



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月18日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成
 (役職名)常務取締役 (氏名)浦井敏之 (TEL) 03(3591)1221
 問合せ先責任者 経理財務担当
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月18日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	71,002	22.8	17,440	36.0	17,578	36.3	12,163	39.7
29年2月期第1四半期	57,797	1.0	12,821	15.0	12,894	8.8	8,708	17.1

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 11,872 百万円 (11.6%) 29年2月期第1四半期 10,637 百万円 (△0.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	67.29	—
29年2月期第1四半期	47.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	423,198	324,997	74.4
29年2月期	417,526	320,442	74.4

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 314,697 百万円 29年2月期 310,507 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	12.50	—	32.50	45.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 期末配当金の内訳 平成29年2月期 特別配当 20円00銭

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	17.4	29,000	18.8	29,900	19.4	20,700	24.8	114.52
通期	235,300	0.7	45,000	△10.4	46,900	△9.0	32,200	△3.2	178.14

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 東宝不動産株式会社

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期1Q	188,990,633株	29年2月期	188,990,633株
② 期末自己株式数	8,559,745株	29年2月期	8,123,579株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	180,757,786株	29年2月期1Q	182,843,124株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性等、依然留意が必要な状況で推移いたしました。

このような情勢下において当社グループでは、主力の映画事業において定番のアニメーション作品他、話題作を配給し、演劇事業においても様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は710億2百万円（前年同四半期比22.8%増）、営業利益は174億4千万円（同36.0%増）、経常利益は175億7千8百万円（同36.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は121億6千3百万円（同39.7%増）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「名探偵コナン から紅の恋歌（ラブレター）」「帝一の國」等の8本の映画を共同製作し、また劇場用映画「君の膵臓（すいぞう）をたべたい」等を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第1四半期連結累計期間の封切作品として、東宝㈱において前記作品の他、「映画ドラえもん のび太の南極カチコチ大冒険」「映画 クレヨンしんちゃん 襲来!! 宇宙人シリリ」を含む10本を、東宝東和㈱等において「SING／シング」「ワイルド・スピード ICE BREAK」等の5本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は15,306百万円（前年同四半期比26.6%増）、営業利益は4,308百万円（同33.0%増）となりました。なお、東宝㈱における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（972百万円、同104.2%増）控除前で13,317百万円（同9.3%減）であり、その内訳は、国内配給収入が10,862百万円（同16.3%減）、製作投資に対する受取配分金収入が301百万円（同31.1%減）、輸出収入が483百万円（同163.0%増）、テレビ放映収入が609百万円（同47.3%増）、ビデオ収入が655百万円（同71.3%増）、その他の収入が404百万円（同43.1%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（503百万円、前年同四半期比37.5%増）控除前で、1,476百万円（同106.1%増）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱等において、前記配給作品の他に、「美女と野獣」「モアナと伝説の海」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第1四半期連結累計期間における映画館入場者数は、14,232千人と前年同四半期比24.4%増となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は23,847百万円（前年同四半期比26.9%増）、営業利益は4,993百万円（同67.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ㈱が、3月31日に福岡県福岡市中央区の「TOHOシネマズ 天神・本館」（6スクリーン）を閉館いたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ 西宮OS」（12スクリーン）、「大阪ステーションシティシネマ」（12スクリーン）を含め、全国で6スクリーン減の660スクリーンとなりました。

映像事業では、東宝㈱のパッケージ事業において、DVD、Blu-ray(一部)にて「シン・ゴジラ」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「名探偵コナン から紅の恋歌（ラブレター）」「映画ドラえもん のび太の南極カチコチ大冒険」をはじめとする当社配給作品及び「美女と野獣」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、TVアニメ「僕のヒーローアカデミア」、映画「名探偵コナン から紅の恋歌（ラブレター）」等に製作投資いたしました。また、アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入及び、製作投資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では「夜は短し歩けよ乙女」「WE ARE X」等を提供いたしました。さらに、㈱東宝映像美術及び東宝舞台㈱では原価管理に努めながら、映画やTV・CMなどでの舞台製作・美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務、メンテナンス業務、及び大規模改修工事などを受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は10,508百万円（前年同四半期比55.6%増）、営業利益は2,912百万円（同97.6%増）となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(858百万円、前年同四半期比72.2%増)控除前で9,280百万円(同73.3%増)であり、その内訳は、パッケージ事業収入が3,951百万円(同100.8%増)、出版・商品事業収入が1,365百万円(同13.8%増)、アニメ製作事業収入が2,935百万円(同100.9%増)、実写製作事業収入が284百万円(同5.5%減)、ODS事業収入が742百万円(同75.2%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は49,662百万円(前年同四半期比32.0%増)、営業利益は12,214百万円(同58.8%増)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3月「Endless SHOCK」が全席完売、4、5月「王家の紋章」、日本初演30周年記念公演となる5月「レ・ミゼラブル」が、ともに大入りとなりました。シアタークリエにおきましては、3、4月「キューティ・ブロンド」が好評を博し、4、5月「ジャニーズ銀座2017」は満席となりました。日生劇場では4月「紳士のための愛と殺人の手引き」、5月「グレート・ギャツビー」を上演いたしました。また、5月にはEXシアター六本木の「舞台 あさひなぐ」に共同で製作出資した他、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。東宝芸能(株)では所属俳優がCM等で稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は3,745百万円(前年同四半期比17.2%増)、営業利益は1,110百万円(同59.3%増)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(65百万円、前年同四半期比55.1%増)控除前で3,397百万円(同17.1%増)であり、その内訳は、興行収入が2,840百万円(同10.0%増)、外部公演収入が525百万円(同90.7%増)、その他の収入が31百万円(同29.4%減)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、全国に所有する不動産が好調に稼働し、事業収益に寄与いたしました。また、東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに順調に稼働いたしました。東宝(株)では、平成29年3月1日を効力発生日として、連結子会社の東宝不動産(株)を吸収合併いたしました。また、同日付で東宝不動産(株)の行っておりました保険代理店事業につきまして事業を譲渡しております。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は7,535百万円(前年同四半期比7.9%減)、営業利益は3,264百万円(同14.3%減)となりました。

企業集団の保有する賃貸用不動産の空室率につきましては、一時的なテナントの入れ替えにより、0.1%台で推移しております。また、企業集団の固定資産の含み益については、平成29年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価値として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約2193億円となっております。(本情報開示時点までに最新の固定資産税評価額の入手が困難なため、一部に平成28年1月1日の数値を使用しております。当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。)

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(217百万円、前年同四半期比33.5%増)控除前で、7,682百万円(同20.8%増)でした。

道路事業では、受注競争の激化や、建設技能者の不足等があり、依然として予断を許さない状況での事業展開となりました。このような中、スバル興業(株)と同社の連結子会社は、積極的な営業活動で受注増に努めるとともに、原価管理の徹底や業務の効率化、コスト削減等に努め、その結果、道路事業の営業収入は、6,526百万円(前年同四半期比10.5%増)、営業利益は1,464百万円(同26.2%増)となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、労務費や資材価格の高騰、人員不足の定常化等厳しい経営環境が続く中、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねました。その結果、営

業収入は2,501百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益は221百万円（同14.6%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、業収入は16,563百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は4,949百万円（同5.4%減）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」、TOHOリテール(株)の飲食店舗・劇場売店等で、お客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供に努力いたしました。その結果、その他事業の業収入は1,031百万円（前年同四半期比327.2%増）、営業利益は48百万円（同39.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産は5,671百万円増加し、423,198百万円となりました。これは主に現先短期貸付金で18,999百万円、建物及び構築物で1,404百万円の減少がございましたが、現金及び預金で20,910百万円、有価証券で5,501百万円増加したこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から1,116百万円増加の98,200百万円となりました。これは主に買掛金で2,800百万円の増加、未払法人税等で3,793百万円減少したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して4,555百万円増加し、324,997百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益12,163百万円の計上及び剰余金の配当5,888百万円等による利益剰余金6,379百万円の増加の他に、自己株式が1,412百万円の増加、その他有価証券評価差額金が795百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

主力の映画事業のうち、映画営業事業・映画興行事業においては「経営成績に関する説明」で挙げた各作品が好調に推移したことに加え、夏休み興行作品が期待できる見込みであること、また、映像事業においても7月26日発売の「君の名は。」Blu-ray&DVDの予約が好調なことから、映画事業全体で当初の業績見通しを超える見込みとなっております。演劇事業、不動産事業も引き続き好調なこと等から、業収入、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が前回発表の予想を上回る見込みとなりました。

以上により、平成29年4月14日付「平成29年2月期決算短信」において公表いたしました平成30年2月期第2四半期連結累計期間及び平成30年2月期通期の連結業績予想を修正しております。

(注) 上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであって様々な不確定要素が内在しており、その実現を確約するものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,402	42,312
受取手形及び売掛金	18,841	19,824
有価証券	16,106	21,608
たな卸資産	7,898	7,485
現先短期貸付金	64,999	45,999
その他	31,137	31,687
貸倒引当金	△64	△57
流動資産合計	160,322	168,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	86,667	85,262
土地	55,962	55,967
建設仮勘定	1,560	1,922
その他（純額）	8,854	8,580
有形固定資産合計	153,045	151,732
無形固定資産		
のれん	5,534	5,374
その他	2,621	2,571
無形固定資産合計	8,156	7,945
投資その他の資産		
投資有価証券	77,128	76,540
その他	18,983	18,223
貸倒引当金	△109	△104
投資その他の資産合計	96,002	94,660
固定資産合計	257,204	254,339
資産合計	417,526	423,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,493	21,294
短期借入金	230	237
1年内返済予定の長期借入金	15	15
未払法人税等	8,995	5,202
賞与引当金	876	1,171
固定資産撤去損失引当金	47	—
その他の引当金	12	1
資産除去債務	81	19
その他	20,839	23,212
流動負債合計	49,592	51,153
固定負債		
長期借入金	60	60
退職給付に係る負債	3,000	2,967
役員退職慰労引当金	165	116
その他の引当金	402	401
資産除去債務	6,281	6,298
その他	37,582	37,202
固定負債合計	47,492	47,046
負債合計	97,084	98,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,472	14,472
利益剰余金	282,634	289,013
自己株式	△18,870	△20,282
株主資本合計	288,592	293,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,677	20,882
土地再評価差額金	800	800
為替換算調整勘定	49	54
退職給付に係る調整累計額	△612	△599
その他の包括利益累計額合計	21,915	21,138
非支配株主持分	9,934	10,300
純資産合計	320,442	324,997
負債純資産合計	417,526	423,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
営業収入	57,797	71,002
営業原価	32,151	37,238
売上総利益	25,645	33,764
販売費及び一般管理費		
人件費	4,099	4,319
広告宣伝費	1,598	3,813
賞与引当金繰入額	386	426
退職給付費用	310	169
役員退職慰労引当金繰入額	7	7
借地借家料	2,074	2,314
その他	4,348	5,273
販売費及び一般管理費合計	12,824	16,324
営業利益	12,821	17,440
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	64	47
持分法による投資利益	66	120
その他	25	32
営業外収益合計	160	202
営業外費用		
支払利息	8	31
為替差損	72	31
その他	6	2
営業外費用合計	87	64
経常利益	12,894	17,578
特別利益		
事業譲渡益	-	650
特別利益合計	-	650
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5
減損損失	4	-
特別損失合計	4	5
税金等調整前四半期純利益	12,890	18,223
法人税、住民税及び事業税	3,609	5,280
法人税等調整額	177	294
法人税等合計	3,787	5,575
四半期純利益	9,102	12,648
非支配株主に帰属する四半期純利益	393	484
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,708	12,163

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	9,102	12,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,518	△792
為替換算調整勘定	△2	4
退職給付に係る調整額	△3	13
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△1
その他の包括利益合計	1,534	△775
四半期包括利益	10,637	11,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,242	11,386
非支配株主に係る四半期包括利益	395	485

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,890	18,223
減価償却費	2,261	2,640
のれん償却額	159	159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	△10
固定資産撤去損失引当金の増減額(△は減少)	—	△47
受取利息及び受取配当金	△69	△50
支払利息	8	31
持分法による投資損益(△は益)	△66	△120
売上債権の増減額(△は増加)	1,928	△982
たな卸資産の増減額(△は増加)	△258	413
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,617	2,800
未払消費税等の増減額(△は減少)	853	△443
その他	1,750	1,794
小計	13,815	24,407
利息及び配当金の受取額	188	203
利息の支払額	△31	△54
法人税等の支払額	△10,515	△8,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,457	15,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,914	△18,607
有価証券の売却による収入	4,299	15,300
有形固定資産の取得による支出	△2,380	△1,202
投資有価証券の取得による支出	△2	△805
貸付けによる支出	△7	△0
貸付金の回収による収入	58	59
金銭の信託の取得による支出	△300	△300
金銭の信託の解約による収入	1,000	—
その他	△431	507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,677	△5,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15	7
自己株式の取得による支出	△3,465	△1,413
配当金の支払額	△3,094	△5,677
非支配株主への配当金の支払額	△57	△70
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△2
リース債務の返済による支出	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,606	△7,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,840	3,489
現金及び現金同等物の期首残高	77,392	87,990
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	120
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,552	91,599

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社の東宝不動産㈱は平成29年3月1日付で当社と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除外いたしました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,628	3,196	16,731	57,555	241	57,797	—	57,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	241	68	1,196	1,506	0	1,507	△1,507	—
計	37,869	3,264	17,928	59,062	242	59,304	△1,507	57,797
セグメント利益又は損失(△)	7,691	696	5,230	13,618	34	13,653	△832	12,821

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△832百万円は、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△823百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,662	3,745	16,563	69,971	1,031	71,002	—	71,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	403	21	1,248	1,673	8	1,682	△1,682	—
計	50,066	3,766	17,812	71,645	1,039	72,684	△1,682	71,002
セグメント利益又は損失(△)	12,214	1,110	4,949	18,275	48	18,323	△883	17,440

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△883百万円は、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△871百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。